



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 常磐開発株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆 TEL (0246) 72 - 1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,628	22.1	267	68.3	261	40.3	246	311.2
18年3月期	11,984	12.1	158	160.6	186	155.5	60	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	31.46	-	9.7	2.1	1.8
18年3月期	7.65	-	2.4	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,987	2,578	19.8	328.40
18年3月期	12,056	2,537	21.0	323.27

(参考) 自己資本 19年3月期 2,577百万円 18年3月期 2,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	650	135	116	1,051
18年3月期	817	43	938	1,450

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 39	% 65.34	% 1.54
19年3月期	-	5.00	5.00	39	15.89	1.53
20年3月期 (予想)	-	5.00	5.00		20.66	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,300	31.5	80	-	85	-	80	-	10.83
通期	15,500	6.0	235	12.2	220	15.7	190	23.1	24.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名(株)常磐エンジニアリング) 除外 - 社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 7,850,000株 18年3月期 7,850,000株
 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,989	1.4	175	36.3	150	57.9	151	223.0
18年3月期	9,854	23.0	128	108.0	95	174.9	46	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19.28	-
18年3月期	5.97	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,061	2,080	23.0	264.98
18年3月期	9,744	2,123	21.8	270.46

(参考) 自己資本 19年3月期 2,080百万円 18年3月期 2,123百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,700	21.4	70	-	85	-	75	-	9.55
通期	10,000	0.1	145	17.3	100	33.6	95	37.2	12.10

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、地域や業種・業界によってばらつきがみられるものの、全体的には好調な企業業績を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も着実に回復するなど景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間設備投資が企業業績の改善により増加傾向で堅調に推移するなど、受注環境にやや明るさがみられたものの、厳しい価格競争を強いられ、公共建設投資においても依然として減少傾向が続いたことなどから、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画(平成18~20年度まで)に掲げた4つの骨子についてそれぞれ具体化、実行して参りました。

1. グループとしての経営安定化を目指して自立と連帯を具体化・強化する項目については、営業や管理部門ごとの合同会議や情報交換等により、合同営業の実現や管理システムの改善などを実施しました。
2. 単体での「100億企業の復活」を図る項目については、着実に売上実績を積み上げることが出来ました。
3. B(ピフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを実践し、繰り返し選ばれる企業となる項目については、会社として、各部門ごとに顧客及びサービスをあらためて確定・定義し直し、サービスのさらなるレベルアップを図っております。
4. 体質改善の成果をかたちにする項目については、無事故無災害に向けた建設業労働安全衛生マネジメントシステムの定着や有利子負債(借入金)の削減、更には人事・教育システムの充実による人材育成を図っております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高は、140億17百万円(前年同期比13.1%増)、売上高は、146億28百万円(同22.1%増)、翌連結会計年度への繰越高につきましては、建築工事の完成工事高の増加に伴い、43億49百万円(同12.3%減)となりました。

利益につきましては、売上高の増加等の影響により、営業利益は2億67百万円(同68.3%増)、経常利益は2億61百万円(同40.3%増)、当期純利益は税効果会計における繰延税金資産が増加したこと等により、2億46百万円(同311.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア. 建設事業

前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高は、115億32百万円(前年同期比15.8%増)となり、そのうち工事別内訳は、建築65.9%、土木34.1%であります。売上高は、120億63百万円(同26.5%増)となり、そのうち工事別内訳は、建築72.3%、土木27.7%であります。繰越高は、41億72百万円(同11.3%減)となりました。営業利益は、売上の増加により、8億27百万円(同8.9%増)となりました。

イ. 環境事業

受注高は、14億62百万円(前年同期比1.1%減)となりました。売上高は、15億42百万円(同3.6%増)となりました。繰越高は、1億77百万円(同31.3%減)となりました。営業利益は、2億65百万円(同7.6%増)となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、1億40百万円(前年同期比67.5%減)となりましたが、営業利益は、13百万円(同103.3%増)となりました。

エ. その他事業

前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高及び売上高は、8億81百万円(前年同期比67.1%増)となりました。営業利益は、売上の増加の影響により、32百万円(同営業損失28百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国の景気減速や日銀の利上げの影響さらに物価動向など、景気の先行きには依然として不透明感が残るものの、好調な企業業績を背景とする民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費などの内需に支えられ、息の長い景気拡大が続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、活発な民間設備投資に期待がもてますが、公共建設投資は、引き続き削減・減少が続き、建設業界の淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境が当分続くものと覚悟せざるを得ないと予測されます。

以上の見通しを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 155 億円 (前年同期比 6.0%増)、営業利益 2 億 35 百万円 (同 12.2%減)、経常利益 2 億 20 百万円 (同 15.7%減)、当期純利益 1 億 90 百万円 (同 23.1%減)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア．建設事業

当連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響及び民間設備投資の活性化が見込まれることなどから、売上高は前年同期を上回る見込みですが、営業利益については、厳しい受注環境が続くことから前年同期を下回る見込みであります。

イ．環境事業

環境事業の受注環境は競争が厳しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

ウ．不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ．その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるものの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、10億51百万円(対前年同期比27.5%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億50百万円(前年同期 8億17百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1億99百万円の増加、仕入債務の増加額2億15百万円等がありましたが、未収入金の増加額3億1百万円、未成工事受入金の減少額5億36百万円、退職給付引当金の減少額1億16百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億35百万円(前年同期 43百万円)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億16百万円(前年同期 マイナス9億38百万円)となりました。これは、短期借入金の純減少額1億61百万円、長期借入金の返済による支出3億82百万円の資金の減少要因に対し、長期借入による収入7億円の資金の増加等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	22.7	23.2	21.0	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	13.5	15.2	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.1	5.0	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	10.5	14.3	-

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度(平成19年3月期)におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービスの強化、特に、B(ビフォー)サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われまます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることが狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開を進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の大小に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われまます。

財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実な状況であり、景気の緩やかな回復がもたらす企業業績を背景とした民間設備投資の活性化に期待はもたれますが、全体的に供給過剰状態の中にあり淘汰されながらも引き続き厳しい受注競争を覚悟せざるを得ないと思われまます。

当社は、このような状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事を受注しており、当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われまます。

民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既客及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の一部分を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めないと考えております。

また、当社が保有する独自の水処理技術(ACA法)については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法(建設業法ほか)に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたってはありますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、(株)茨城サビ・スリッジ・コリアン、(株)常磐インジ・コリアンにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

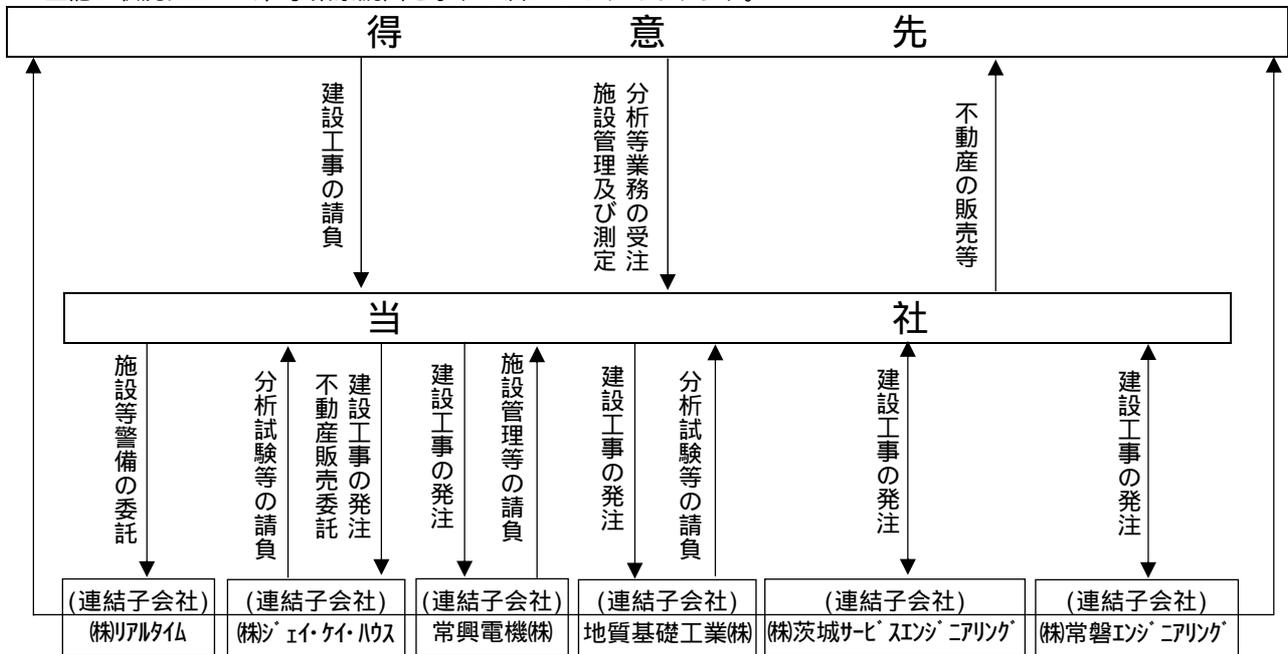
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サビ・スリッジ・コリアン、(株)常磐インジ・コリアンに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サビ・スリッジ・コリアン	土木、建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事に用防水剤(シリッジ剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐インジ・コリアン	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

(注) (株)常磐インジ・コリアン は、平成19年3月に第三者割当増資を引き受けたため連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8% (当面、当社単体での利益目標) を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中であって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客) 株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度の3カ年に亘る中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その骨子は、

当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。

建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。

顧客を向いてB(ピフォーア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。

不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会(顧客)に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託にこたえていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、新中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別開示のコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載の通りです

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金	2	1,527,833		1,139,416		388,417
2. 受取手形・完成工事未収入金等	1 ・6	3,593,523		4,361,342		767,819
3. 販売用不動産		1,426,285		1,383,086		43,198
4. 未成工事支出金		987,840		1,080,089		92,248
5. 不動産事業支出金		-		10,327		10,327
6. 繰延税金資産		49,784		102,859		53,074
7. その他		467,932		890,996		423,063
8. 貸倒引当金		44,303		46,402		2,099
流動資産合計		8,008,898	66.4	8,921,716	68.7	912,818
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物・構築物	2	1,166,953		1,286,797		119,844
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		566,797		712,397		145,600
3. 土地	2 ・3	1,635,427		1,932,300		296,872
4. 減価償却累計額		934,436		1,196,354		261,917
有形固定資産合計		2,434,741	20.2	2,735,140	21.1	300,399
(2)無形固定資産		11,147	0.1	12,243	0.1	1,095
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,390,517		1,131,842		258,675
2. 繰延税金資産		5,219		6,188		968
3. その他		248,253		222,645		25,607
4. 貸倒引当金		42,259		41,987		272
投資その他の資産合計		1,601,731	13.3	1,318,689	10.1	283,042
固定資産合計		4,047,620	33.6	4,066,073	31.3	18,452
資産合計		12,056,518	100.0	12,987,790	100.0	931,271

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	6	3,372,691		4,620,856		1,248,164
2. 短期借入金	2	2,479,336		2,437,740		41,596
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	322,690		449,356		126,666
4. 未払法人税等		38,916		66,609		27,692
5. 未成工事受入金		1,113,564		576,714		536,850
6. 前受金		1,149		1,880		730
7. 賞与引当金		216,048		255,536		39,487
8. 完成工事補償引当金		8,514		8,254		260
9. 工事損失引当金		-		17,125		17,125
10. その他		584,166		426,372		157,794
流動負債合計		8,137,077	67.5	8,860,444	68.2	723,366
固定負債						
1. 長期借入金	2	412,544		787,033		374,489
2. 繰延税金負債		243,943		141,425		102,518
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		159,248		-
4. 退職給付引当金		316,356		210,148		106,207
5. 役員退職慰労引当金		152,955		179,601		26,646
6. 連結調整勘定		96,693		-		96,693
7. 負ののれん	5	-		71,874		71,874
固定負債合計		1,381,742	11.5	1,549,331	11.9	167,589
負債合計		9,518,819	79.0	10,409,776	80.1	890,956

期 別 科 目		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4	583,300	4.8	-	-	-
資本剰余金		731,204	6.1	-	-	-
利益剰余金		1,124,179	9.3	-	-	-
土地再評価差額金	3	261,790	2.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		360,805	3.0	-	-	-
資本合計		2,537,698	21.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		12,056,518	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	583,300	4.5	-
2. 資本剰余金		-	-	731,204	5.6	-
3. 利益剰余金		-	-	1,324,487	10.2	-
株主資本合計		-	-	2,638,992	20.3	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	193,347	1.5	-
2. 土地再評価差額金	3	-	-	254,406	1.9	-
評価・換算差額等合計		-	-	61,059	0.4	-
少数株主持分		-	-	81	0.0	-
純資産合計		-	-	2,578,014	19.9	-
負債純資産合計		-	-	12,987,790	100.0	-

【連結損益計算書】

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
売上高			%		%	
1. 完成工事高	9,536,538			12,063,723		
2. 環境事業売上高	1,488,613			1,542,653		
3. その他売上高	959,083	11,984,235	100.0	1,022,320	14,628,697	100.0
売上原価						
1. 完成工事原価	8,470,005			10,936,339		
2. 環境事業売上原価	1,254,554			1,288,737		
3. その他売上原価	886,327	10,610,886	88.6	876,907	13,101,985	89.6
売上総利益						
完成工事総利益	1,066,533			1,127,383		
環境事業売上総利益	234,059			253,915		
その他売上総利益	72,756	1,373,348	11.4	145,412	1,526,712	10.4
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	504,790			410,575		
2. 一般管理費	709,580	1,214,370	10.1	848,542	1,259,117	8.6
営業利益		158,978	1.3		267,594	1.8
営業外収益						
1. 受取利息	542			1,233		
2. 受取配当金	11,802			5,359		
3. 賃貸料収入	6,785			7,642		
4. 仕入割引料	9,403			5,882		
5. 連結調整勘定償却額	41,487			-		
6. 負ののれん償却額	-			41,487		
7. 持分法による投資利益	19,025			-		
8. その他	4,150	93,195	0.8	5,877	67,482	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	58,366			61,571			
2. 賃貸費用	116			88			
3. その他	7,609	66,092	0.5	12,383	74,044	0.5	7,951
經常利益		186,081	1.6		261,032	1.8	74,951
特別利益							
1. 固定資産売却益	21			-			
2. 投資有価証券売却益	10,728			50			
3. 貸倒引当金戻入益	2,589			4,328			
4. 高圧線下補償金	5,924			-			
5. その他	919	20,182	0.1	959	5,338	0.0	14,844
特別損失							
1. 固定資産売却損	23			12			
2. 固定資産除却損	18,357			2,663			
3. 投資有価証券評価損	-			2,997			
4. 投資有価証券売却損	280			-			
5. 減損損失	126,764			23			
6. 貸倒引当金繰入額	25			-			
7. その他	13	145,464	1.2	-	5,697	0.0	139,767
税金等調整前当期純利益		60,799	0.5		260,673	1.8	199,873
法人税、住民税及び事業税	44,622			67,715			
法人税等調整額	43,878	743	0.0	53,984	13,731	0.1	12,987
当期純利益		60,055	0.5		246,942	1.7	186,886

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		730,490
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	713	713
資本剰余金期末残高		731,204
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,009,494
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	60,055	
2. 土地再評価差額金取崩額	93,879	153,935
利益剰余金減少高		
配当金	39,250	39,250
利益剰余金期末残高		1,124,179

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,124,179	2,438,683
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			39,250	39,250
当期純利益			246,942	246,942
土地再評価差額金取崩額			7,383	7,383
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)				-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	200,308	200,308
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,324,487	2,638,992

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	360,805	261,790	99,015	-	2,537,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					39,250
当期純利益					246,942
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	167,458	-	167,458	81	167,376
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	167,458	7,383	160,074	81	40,315
平成19年3月31日 残高 (千円)	193,347	254,406	61,059	81	2,578,014

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,799	260,673
減価償却費	54,969	74,759
減損損失	126,764	23
連結調整勘定償却額	41,487	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	-	37,316
貸倒引当金の減少額	79,080	1,077
賞与引当金の増加額	52,028	24,078
完成工事補償引当金の減少額	1,019	260
工事損失引当金の増加額	-	17,125
退職給付引当金の減少額	5,710	116,375
役員退職慰労引当金の増加額	18,843	16,256
受取利息及び受取配当金	12,344	6,592
支払利息	58,366	61,571
持分法による投資利益	19,025	-
投資有価証券評価損	-	2,997
有形固定資産除却損	18,357	2,663
有形固定資産売却損	23	12
無形固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	10,728	50
投資有価証券売却損	280	-
高圧線下補償金	5,924	-
売上債権の増(減)額	114,066	61,484
棚卸資産の減少額	482,260	3,057
未収入金の増加額	158,307	301,773
その他の流動資産の増加額	55,969	120,942
仕入債務の増加額	418,829	215,993
未成工事受入金の増(減)額	155,142	536,850
未払消費税等の増(減)額	42,585	26,705
未払金の増(減)額	357	204
未払費用の増加額	7,033	9,492
前受金の増(減)額	359,921	730
その他の流動負債の増(減)額	243,930	155,813
その他	4,549	4,754
小計	881,517	548,288

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	金額	金額
利息及び配当金の受取額	18,379	6,592
利息の支払額	56,985	62,704
高圧線下補償金の受取額	5,924	-
固定資産除却に伴う支払額	9,596	54
法人税等の支払額	21,848	45,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,390	650,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,240	46,890
定期預金の払戻による収入	240,240	43,323
投資有価証券の取得による支出	48,626	4,002
投資有価証券の売却による収入	181,554	575
貸付けによる支出	5,300	6,436
貸付金の回収による収入	3,293	3,590
有形固定資産の取得による支出	310,510	48,891
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	720	3,263
無形固定資産の売却による収入	270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	163,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,043	-
保険積立金解約による収入	-	33,928
その他	6,690	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,613	135,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	835,664	161,668
長期借入による収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	263,256	382,690
配当金の支払額	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,170	116,392
現金及び現金同等物の増加額	77,166	398,133
現金及び現金同等物期首残高	1,527,267	1,450,100
現金及び現金同等物期末残高	1,450,100	1,051,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	6社
非連結子会社	-
連結子会社名	(株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング (株)常磐エンジニアリングについては、平成19年3月1日に株式を取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりましたが、連結決算日を取得日とみなしているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金	個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年

無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
工事損失引当金	期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
(5) 完成工事高の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,208,973千円であります。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,932千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																		
<p>1. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,952</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">153,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">706,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,835</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,347,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,362</td> </tr> </table> <p>上記の他当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	1,288千円	受取手形割引高	65,663	計	66,952	定期預金	20,000千円	建 物	153,475	土 地	706,217	投資有価証券	869,142	計	1,748,835	短期借入金	2,347,366千円	1年以内返済予定の長期借入金	306,034	長期借入金	406,992	計	3,060,362	投資有価証券	2,500千円	<p>1. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,975</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">149,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">801,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">705,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,387</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,275,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,323,577</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	38,975千円	計	38,975	定期預金	20,000千円	建 物	149,910	土 地	801,673	投資有価証券	705,803	計	1,677,387	短期借入金	2,275,740千円	1年以内返済予定の長期借入金	421,176	長期借入金	626,661	計	3,323,577	投資有価証券	2,500千円
受取手形裏書譲渡高	1,288千円																																																		
受取手形割引高	65,663																																																		
計	66,952																																																		
定期預金	20,000千円																																																		
建 物	153,475																																																		
土 地	706,217																																																		
投資有価証券	869,142																																																		
計	1,748,835																																																		
短期借入金	2,347,366千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	306,034																																																		
長期借入金	406,992																																																		
計	3,060,362																																																		
投資有価証券	2,500千円																																																		
受取手形割引高	38,975千円																																																		
計	38,975																																																		
定期預金	20,000千円																																																		
建 物	149,910																																																		
土 地	801,673																																																		
投資有価証券	705,803																																																		
計	1,677,387																																																		
短期借入金	2,275,740千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	421,176																																																		
長期借入金	626,661																																																		
計	3,323,577																																																		
投資有価証券	2,500千円																																																		

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>								
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 214,696千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,850,000株であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 261,164千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1198 1396 1276"> <tr> <td>のれん</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>88,556</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="877 1500 1396 1579"> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	のれん	16,682千円	負ののれん	88,556	受取手形	97,831千円	支払手形	6,000
のれん	16,682千円								
負ののれん	88,556								
受取手形	97,831千円								
支払手形	6,000								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>237,652</td> <td>242,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,605</td> <td>33,678</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22,299</td> <td>29,373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>17,583</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,071</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(126,764千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、正味売却価格により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,010千円</p>	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	従業員給料手当	237,652	242,744	賞与引当金繰入額	22,605	33,678	退職給付引当金繰入額	22,299	29,373	役員退職慰労引当金繰入額	-	17,583	貸倒引当金繰入額	35,071	-	無形固定資産	21千円	計	21	機械・運搬具・工具器具・備品	23千円	計	23	建物・構築物	15,704千円	機械・運搬具・工具器具・備品	2,652	計	18,357	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	7件	遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>217,836</td> <td>260,761</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,257</td> <td>48,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,355</td> <td>20,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>24,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,721</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、正味売却価格により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,645千円</p>	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	従業員給料手当	217,836	260,761	賞与引当金繰入額	26,257	48,347	退職給付引当金繰入額	16,355	20,440	役員退職慰労引当金繰入額	-	24,324	貸倒引当金繰入額	1,721	-	機械・運搬具・工具器具・備品	12千円	計	12	建物・構築物	904千円	機械・運搬具・工具器具・備品	1,759	計	2,663	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																																			
従業員給料手当	237,652	242,744																																																																																			
賞与引当金繰入額	22,605	33,678																																																																																			
退職給付引当金繰入額	22,299	29,373																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	-	17,583																																																																																			
貸倒引当金繰入額	35,071	-																																																																																			
無形固定資産	21千円																																																																																				
計	21																																																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	23千円																																																																																				
計	23																																																																																				
建物・構築物	15,704千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	2,652																																																																																				
計	18,357																																																																																				
用途	種類	場所	件数																																																																																		
遊休資産	土地	福島県いわき市	7件																																																																																		
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件																																																																																		
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																																																																																		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																																			
従業員給料手当	217,836	260,761																																																																																			
賞与引当金繰入額	26,257	48,347																																																																																			
退職給付引当金繰入額	16,355	20,440																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	-	24,324																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,721	-																																																																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	12千円																																																																																				
計	12																																																																																				
建物・構築物	904千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	1,759																																																																																				
計	2,663																																																																																				
用途	種類	場所	件数																																																																																		
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	7,850	-	-	7,850

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)茨城サービスエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)茨城サービスエンジニアリング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">966,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,092,777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">123,428</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,044</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,000</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,043</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,833千円	預入期間が3か月を越える定期預金	60,840千円	預入期間が3か月を越える定期積金	16,893千円	現金及び現金同等物	1,450,100千円	流動資産	966,585千円	固定資産	375,184	流動負債	1,092,777	固定負債	123,428	連結調整勘定	20,852	関係会社株式	4,373	株式の取得価額	142,044	(株)茨城サービスエンジニアリング	137,000	現金及び現金同等物	137,000	差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	5,043	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">17,340千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)常磐エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)常磐エンジニアリング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">349,078</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,188,262</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204,808</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,496</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,950</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">183,819</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,819</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,416千円	預入期間が3か月を越える定期預金	70,110千円	預入期間が3か月を越える定期積金	17,340千円	現金及び現金同等物	1,051,966千円	流動資産	1,076,519千円	固定資産	349,078	流動負債	1,188,262	固定負債	204,808	負ののれん	12,496	少数株主持分	81	株式の取得価額	19,950	(株)常磐エンジニアリング	183,819	現金及び現金同等物	183,819	差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入	163,869
現金及び預金勘定	1,527,833千円																																																								
預入期間が3か月を越える定期預金	60,840千円																																																								
預入期間が3か月を越える定期積金	16,893千円																																																								
現金及び現金同等物	1,450,100千円																																																								
流動資産	966,585千円																																																								
固定資産	375,184																																																								
流動負債	1,092,777																																																								
固定負債	123,428																																																								
連結調整勘定	20,852																																																								
関係会社株式	4,373																																																								
株式の取得価額	142,044																																																								
(株)茨城サービスエンジニアリング	137,000																																																								
現金及び現金同等物	137,000																																																								
差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	5,043																																																								
現金及び預金勘定	1,139,416千円																																																								
預入期間が3か月を越える定期預金	70,110千円																																																								
預入期間が3か月を越える定期積金	17,340千円																																																								
現金及び現金同等物	1,051,966千円																																																								
流動資産	1,076,519千円																																																								
固定資産	349,078																																																								
流動負債	1,188,262																																																								
固定負債	204,808																																																								
負ののれん	12,496																																																								
少数株主持分	81																																																								
株式の取得価額	19,950																																																								
(株)常磐エンジニアリング	183,819																																																								
現金及び現金同等物	183,819																																																								
差引：(株)常磐エンジニアリング取得による収入	163,869																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
機械・運搬具 ・工具器具・備 品	369,941	190,778	179,163	機械・運搬具 ・工具器具・備 品	390,518	218,777	171,740	
				無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	1,602	2,976	
				合計	395,096	220,380	174,716	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	59,991千円			48,094千円	
			1年超	125,028千円			132,409千円	
			合計	185,019千円			180,503千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
			支払リース料	68,465千円			72,454千円	
			減価償却費相当額	61,383千円			65,658千円	
			支払利息相当額	6,790千円			7,177千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左				
(6) _____				(6) オペレーティングリース取引				
				未経過リース料				
							1年内	652千円
							1年超	2,065
							合計	2,717
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,536,538	1,488,613	431,393	527,690	11,984,235	-	11,984,235
(2)セグメント間の内 部売上高	2,854	52,553	1,705	72,295	129,407	(129,407)	-
計	9,539,392	1,541,166	433,099	599,985	12,113,643	(129,407)	11,984,235
営業費用	8,779,828	1,294,271	426,341	628,176	11,128,618	696,638	11,825,257
営業損益	759,563	246,895	6,757	(28,191)	985,025	(826,046)	158,978
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,630,424	555,529	1,486,673	243,954	7,916,581	4,139,937	12,056,518
減価償却費	18,624	24,438	-	-	43,062	11,906	54,969
資本的支出	7,089	33,818	-	-	40,907	270,322	311,230

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,063,723	1,542,653	140,382	881,938	14,628,697	-	14,628,697
(2)セグメント間の内 部売上高	1,105	43,404	-	53,251	97,761	(97,761)	-
計	12,064,828	1,586,058	140,382	935,189	14,726,458	(97,761)	14,628,697
営業費用	11,237,654	1,320,447	126,644	902,363	13,587,109	773,993	14,361,102
営業損益	827,173	265,611	13,737	32,826	1,139,348	(871,754)	267,594
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,513,525	578,032	1,432,843	277,120	9,801,521	3,186,268	12,987,790
減価償却費	20,230	34,582	-	1,080	55,893	18,866	74,759
資本的支出	16,948	30,637	-	1,300	48,885	3,269	52,155

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業 : 環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業 : 警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は800,087千円及び845,521千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,735,325千円及び3,839,445千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負	747,650	受取手形	120,681
										完成工事未収入金	511,168
								建設工事の材料の仕入	108,514	売掛金	2,505
										支払手形	25,049
										工事未払金	28,204
										未払金	306

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	323.27円	1株当たり純資産額	328.40円
1株当たり当期純利益	7.65円	1株当たり当期純利益	31.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,055	246,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,055	246,942
普通株式の期中平均株式数(株)	7,847,989	7,850,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	754,603	1,368,819	614,216	684,459	1,045,237	360,777
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	754,603	1,368,819	614,216	684,459	1,045,237	360,777
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,139	2,640	499	87,123	69,589	17,533
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,139	2,640	499	87,123	69,589	17,533
合計	757,742	1,371,459	613,716	771,583	1,114,827	343,244	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,399千円(その他有価証券で時価のある株式1,399千円)減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,454	8,137	280	575	50	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	19,058	17,014

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>																																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,329,200</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">980,380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">348,819</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">198,597</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,950</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">86,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">316,356</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,356</td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,329,200	(2)年金資産	980,380	<hr/>		(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	348,819	(4)会計基準変更時差異の未処理額	198,597	(5)未認識数理計算上の差異	79,950	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	86,182	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	316,356	<hr/>		(8)前払年金費用	-	<hr/>		(9)退職給付引当金	316,356	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,576,432</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,339,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">237,013</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">149,650</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,491</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">74,295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">210,148</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210,148</td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,576,432	(2)年金資産	1,339,419	<hr/>		(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	237,013	(4)会計基準変更時差異の未処理額	149,650	(5)未認識数理計算上の差異	48,491	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	74,295	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	210,148	<hr/>		(8)前払年金費用	-	<hr/>		(9)退職給付引当金	210,148
	千円																																																								
(1)退職給付債務	1,329,200																																																								
(2)年金資産	980,380																																																								
<hr/>																																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	348,819																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	198,597																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	79,950																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	86,182																																																								
<hr/>																																																									
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	316,356																																																								
<hr/>																																																									
(8)前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
(9)退職給付引当金	316,356																																																								
	千円																																																								
(1)退職給付債務	1,576,432																																																								
(2)年金資産	1,339,419																																																								
<hr/>																																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	237,013																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	149,650																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	48,491																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	74,295																																																								
<hr/>																																																									
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	210,148																																																								
<hr/>																																																									
(8)前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
(9)退職給付引当金	210,148																																																								
<p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、251,120千円であります。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、260,135千円であります。</p>																																																								

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">63,672</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,024</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,946</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,174</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,931</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額として19,162千円を退職給付費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	63,672	(2) 利息費用	15,024	(3) 期待運用収益(減算)	-	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,174	(6) 過去勤務債務の費用処理額	11,887	(7) 退職給付費用	129,931	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">64,200</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">16,114</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">8,013</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,946</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,469</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,890</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額として19,309千円を退職給付費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	64,200	(2) 利息費用	16,114	(3) 期待運用収益(減算)	8,013	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,469	(6) 過去勤務債務の費用処理額	11,887	(7) 退職給付費用	92,890
(1) 勤務費用	63,672																												
(2) 利息費用	15,024																												
(3) 期待運用収益(減算)	-																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,174																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	11,887																												
(7) 退職給付費用	129,931																												
(1) 勤務費用	64,200																												
(2) 利息費用	16,114																												
(3) 期待運用収益(減算)	8,013																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,469																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	11,887																												
(7) 退職給付費用	92,890																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定額法)</td></tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定額法)</td></tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)				
(1) 割引率	1.5%																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																												
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																												
(1) 割引率	1.5%																												
(2) 期待運用収益率	1.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																												
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	17,625千円
賞与引当金	101,631
貸倒引当金	5,844
退職給付引当金	81,571
役員退職慰労引当金	70,372
未払費用	22,699
繰越欠損金	36,082
その他	163,198
繰延税金資産小計	499,025
評価性引当額	389,977
繰延税金資産合計	109,048
繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	159,248
その他有価証券評価差額金	141,425
繰延税金負債合計	300,674
繰延税金資産純額	191,625

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	102,859千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,188
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	141,425
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	159,248

2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.5
住民税均等割額	2.5
負ののれん償却による影響額	5.7
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	1.4
過年度法人税額の修正	1.4
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	34.2
関係会社間取引の相殺消去	3.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	5.2

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況

受注高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	6,596	7,603	1,006
	土木工事	3,359	3,929	569
	計	9,955	11,532	1,576
環境事業		1,477	1,462	15
不動産事業		431	140	291
その他事業		527	881	354
合計		12,393	14,017	1,624

売上高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	5,859	8,720	2,861
	土木工事	3,677	3,343	334
	計	9,536	12,063	2,527
環境事業		1,488	1,542	54
不動産事業		431	140	291
その他事業		527	881	354
合計		11,984	14,628	2,644

繰越高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	3,600	2,483	1,117
	土木工事	1,102	1,689	586
	計	4,703	4,172	530
環境事業		257	177	80
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4,961	4,349	611

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金		1,121,041		471,617		649,424
2. 受取手形	7	148,715		262,915		114,199
3. 完成工事未収入金		2,345,636		2,013,332		332,303
4. 売掛金		275,545		359,719		84,173
5. 販売用不動産		1,422,802		1,379,603		43,198
6. 未成工事支出金		582,864		556,652		26,212
7. 短期貸付金		5,670		5,860		190
8. 前払費用		13,488		16,385		2,896
9. 未収入金		249,831		555,060		305,228
10. 仮払金		80,809		220,354		139,545
11. 繰延税金資産		42,019		67,949		25,929
12. その他		44,418		35,656		8,761
13. 貸倒引当金		32,470		33,983		1,513
流動資産合計		6,300,373	64.7	5,911,124	65.2	389,249
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		574,351		575,321		
減価償却累計額		120,525	453,826	135,662	439,658	14,167
2. 構築物		113,566		112,524		
減価償却累計額		59,917	53,649	64,743	47,780	5,869
3. 機械装置		114,831		110,331		
減価償却累計額		98,217	16,614	95,777	14,553	2,060
4. 車両運搬具		45,425		50,546		
減価償却累計額		37,935	7,489	39,275	11,271	3,781
5. 工具器具・備品		258,826		266,566		
減価償却累計額		206,402	52,423	214,623	51,942	481
6. 土地	4		1,061,967		1,061,944	23
有形固定資産合計		1,645,971	16.9	1,627,151	18.0	18,819
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		123		35		88
2. 商標権		155		91		64
3. 電話加入権		4,138		4,138		-
4. ソフトウェア		-		270		270
無形固定資産合計		4,418	0.0	4,535	0.0	117

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券	1	1,317,170		1,059,128		258,041
2. 関係会社株式		332,603		352,553		19,950
3. 出資金		19,360		19,360		-
4. 長期貸付金		50		-		50
5. 従業員に対する長期貸付金		8,727		10,295		1,567
6. 破産債権・更生債権等		16,685		15,478		1,206
7. 長期前払費用		10,281		6,037		4,244
8. ゴルフ会員権		85,100		85,100		-
9. その他		45,283		11,514		33,769
10. 貸倒引当金		41,461		40,454		1,006
投資その他の資産合計		1,793,800	18.4	1,519,013	16.8	274,786
固定資産合計		3,444,189	35.3	3,150,700	34.8	293,489
資産合計		9,744,563	100.0	9,061,824	100.0	682,739

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	7	860,177		918,198		58,021
2. 工事未払金		1,897,699		1,836,351		61,348
3. 短期借入金	1	2,020,000		1,810,000		210,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1 .6	248,030		405,500		157,470
5. 未払金		85,708		48,583		37,125
6. 未払法人税等		32,028		25,252		6,776
7. 未払費用		42,473		38,645		3,828
8. 未成工事受入金		937,094		500,880		436,213
9. 預り金		22,283		24,004		1,721
10. 賞与引当金		141,605		151,494		9,889
11. 完成工事補償引当金		8,280		7,850		430
12. 工事損失引当金		-		17,125		17,125
13. その他		243,040		109,852		133,187
流動負債合計		6,538,419	67.1	5,893,737	65.0	644,682
固定負債						
1. 長期借入金	1 .6	345,500		537,000		191,500
2. 繰延税金負債		233,022		132,144		100,877
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		159,248		-
4. 退職給付引当金		259,058		160,959		98,099
5. 役員退職慰労引当金		86,241		98,645		12,403
固定負債合計		1,083,071	11.1	1,087,997	12.0	4,925
負債合計		7,621,491	78.2	6,981,734	77.0	639,756

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)						
資本金	3	583,300	6.0	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金		713,355		-		
資本剰余金合計		713,355	7.3	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		145,825		-		
2. 任意積立金						
別途積立金		400,000		-		
3. 当期末処分利益		198,617		-		
利益剰余金合計		744,442	7.6	-	-	-
土地再評価差額金	4	261,790	2.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金		343,765	3.5	-	-	-
資本合計		2,123,072	21.8	-	-	-
負債資本合計		9,744,563	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	583,300	6.4	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		713,355		
資本剰余金合計		-	-	713,355	7.9	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		145,825		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-		500,000		
繰越利益剰余金		-		203,370		
利益剰余金合計		-	-	849,195	9.4	-
株主資本合計		-	-	2,145,850	23.7	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	188,645	2.1	-
2. 土地再評価差額金	4	-	-	254,406	2.8	-
評価・換算差額等合計		-	-	65,761	0.7	-
純資産合計		-	-	2,080,089	23.0	-
負債純資産合計		-	-	9,061,824	100.0	-

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			当事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			増減
	金 額		比率	金 額		比率	
売上高			%			%	
1. 完成工事高	7,946,740			8,243,164			
2. 環境事業売上高	1,503,701			1,549,681			
3. その他売上高	404,313	9,854,755	100.0	196,529	9,989,375	100.0	134,619
売上原価							
1. 完成工事原価	7,262,608			7,610,825			
2. 環境事業売上原価	1,259,093			1,295,268			
3. その他売上原価	404,299	8,926,000	90.6	174,545	9,080,638	90.9	154,637
売上総利益							
完成工事総利益	684,132			632,338			
環境事業売上総利益	244,607			254,413			
その他売上総利益	14	928,754	9.4	21,984	908,736	9.1	20,017
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	43,645			65,590			
2. 従業員給料手当	276,509			259,174			
3. 従業員賞与手当	29,727			28,455			
4. 賞与引当金繰入額	41,287			44,149			
5. 退職給付引当金繰入額	31,423			21,293			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	11,112			12,403			
7. 法定福利費	56,763			54,516			
8. 福利厚生費	12,954			9,885			
9. 修繕維持費	2,808			2,270			
10. 事務用品費	4,546			4,878			
11. 通信交通費	36,999			37,418			
12. 動力用水光熱費	7,852			7,602			
13. 調査研究費	2,010			1,645			
14. 広告宣伝費	2,571			2,539			
15. 営業債権貸倒引当金繰入額	34,715			120			
16. 貸倒損失	41,073			-			
17. 交際費	15,480			16,027			
18. 寄付金	2,591			3,943			
19. 地代家賃	7,299			8,558			
20. 減価償却費	12,094			15,578			
21. 租税公課	37,033			37,562			
22. 保険料	5,355			5,541			
23. 雑費	84,230	800,087	8.1	94,174	733,329	7.3	66,757
営業利益		128,667	1.3		175,406	1.8	46,739

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		当事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		増減
	金 額	比率	金 額	比率	
営業外収益		%		%	
1. 受取利息	517		966		
2. 受取配当金	22,427		27,964		
3. 賃貸料収入	6,007		7,061		
4. その他	1,922	30,875	2,035	38,027	7,152
0.3				0.3	
営業外費用					
1. 支払利息	55,732		50,032		
2. 賃貸費用	116		88		
3. 貸倒引当金繰入額	-		2,500		
4. その他	8,305	64,154	10,193	62,815	1,338
0.6				0.6	
経常利益		95,387		150,618	55,231
1.0				1.5	
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	65,849		50		
2. 貸倒引当金戻入益	2,446		2,113		
3. 高圧線下補償金	5,924	74,220	-	2,163	72,056
0.7				0.0	
特別損失					
1. 減損損失	94,535		23		
2. 固定資産除却損	17,512		2,123		
3. 投資有価証券評価損	-		1,598		
4. 関係会社株式評価損	19,999		-		
5. 貸倒引当金繰入額	25		-		
6. その他	12	132,084	10	3,754	128,330
1.3				0.0	
税引前当期純利益		37,523		149,028	111,505
0.4				1.5	
法人税、住民税及び事業税		32,680		23,571	9,109
0.3				0.2	
法人税等調整額		42,019		25,929	16,089
0.4				0.2	
当期純利益		46,862		151,387	104,525
0.5				1.5	
前期繰越利益		57,875		-	-
土地再評価差額金取崩額		93,879		-	-
当期未処分利益		198,617		-	-

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

期 別 科 目	前事業年度	
	金 額	
当期末処分利益		198,617
利益処分額		
1. 株主配当金 (1株につき)	39,250 (5円)	
2. 任意積立金 別途積立金	100,000	139,250
次期繰越利益		59,367

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準 備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					100,000	100,000	-	-
剰余金の配当(注)						39,250	39,250	39,250
当期純利益						151,387	151,387	151,387
土地再評価差額金取崩額						7,383	7,383	7,383
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	100,000	4,753	104,753	104,753
平成19年3月31日残高(千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	2,145,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	343,765	261,790	81,975	2,123,072
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	39,250
当期純利益			-	151,387
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	155,119	-	155,119	155,119
事業年度中の変動額合計(千円)	155,119	7,383	147,736	42,982
平成19年3月31日残高(千円)	188,645	254,406	65,761	2,080,089

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表作成の基本となる事項

1. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
工事損失引当金	期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法											
有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。										
長期前払費用	定額法を採用しております。										
5. 完成工事高の計上基準											
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は1,151,590千円であります。											
6. リース取引の処理方法											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。											
7. 消費税等の会計処理											
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。											

会計処理方法の変更

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,080,089千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
--

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">854,996千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,613,530</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	854,996千円	担保付債務		短期借入金	2,020,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	248,030	長期借入金	345,500	計	2,613,530	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)リアルタイム	2,000	計	52,000	<p>1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">694,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,569,500</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)常盤エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">303,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">355,917</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	694,654千円	担保付債務		短期借入金	1,810,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	337,500	長期借入金	422,000	計	2,569,500	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)リアルタイム	2,000	(株)常盤エンジニアリング	303,917	計	355,917
担保提供資産																																															
投資有価証券	854,996千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	2,020,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	248,030																																														
長期借入金	345,500																																														
計	2,613,530																																														
投資有価証券	2,500千円																																														
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																														
(株)リアルタイム	2,000																																														
計	52,000																																														
担保提供資産																																															
投資有価証券	694,654千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	1,810,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	337,500																																														
長期借入金	422,000																																														
計	2,569,500																																														
投資有価証券	2,500千円																																														
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																														
(株)リアルタイム	2,000																																														
(株)常盤エンジニアリング	303,917																																														
計	355,917																																														
<p>3 会社が発行する株式の 総数 普通株式 29,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,850,000株</p>	<p>3 _____</p>																																														
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 214,696千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 261,164千円</p>																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は343,765千円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち183,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p>自己資本金額 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>自己資本比率(自己資本金額÷総資産額) 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>有利子負債対月商倍率(有利子負債額÷月商金額) 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>経常利益 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	受取手形	82,639千円	支払手形	6,000
受取手形	82,639千円				
支払手形	6,000				

(損益計算書)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 5,200千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,632千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,512</td></tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,535千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,010千円</p>	建物	13,632千円	構築物	2,009	機械装置	324	工具器具・備品	1,395	その他	150	計	17,512	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	5件	遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 23,256千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td></tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,645千円</p>	建物	14千円	構築物	890	機械装置	225	工具器具・備品	839	その他	153	計	2,123	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件
建物	13,632千円																																																
構築物	2,009																																																
機械装置	324																																																
工具器具・備品	1,395																																																
その他	150																																																
計	17,512																																																
用途	種類	場所	件数																																														
遊休資産	土地	福島県いわき市	5件																																														
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件																																														
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																																														
建物	14千円																																																
構築物	890																																																
機械装置	225																																																
工具器具・備品	839																																																
その他	153																																																
計	2,123																																																
用途	種類	場所	件数																																														
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	179,269	91,003	88,265	工具器具・備品	179,269	121,857	57,412
計	179,269	91,003	88,265	計	179,269	121,857	57,412
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,148千円	1年内			13,587千円
1年超			58,444	1年超			44,856
合計			89,592	合計			58,444
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29,746千円	支払リース料			32,745千円
減価償却費相当額			28,120	減価償却費相当額			30,853
支払利息相当額			1,559	支払利息相当額			1,542
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
6. _____				6. オペレーティングリース取引 未経過リース料			
				1年内			652千円
				1年超			2,065
				合計			2,717
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
工事未払金	10,552千円
賞与引当金	61,203
投資有価証券	14,703
未払費用	14,288
退職給付引当金	65,027
役員退職慰労引当金	39,852
その他	145,390
繰延税金資産小計	351,018
評価性引当額	283,068
繰延税金資産合計	67,949
土地再評価に係る繰延税金負債	159,248
その他有価証券評価差額金	132,144
繰延税金負債合計	291,393
繰延税金資産純額	223,443
2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.3
住民税均等割額	3.6
過年度法人税額の修正	2.6
評価性引当額の増減	44.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	1.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	270.46	264.98
1株当たり当期純利益金額(円)	5.97	19.28
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,862	151,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,862	151,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,850,000

受注、売上及び繰越の状況(常磐開発(株))

受注高 (単位:百万円未満切捨)

期別 区分		前事業年度	当事業年度	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	5,437	4,023	1,414
	土木工事	2,892	3,427	534
	計	8,330	7,450	879
環境事業		1,493	1,469	23
不動産事業		391	51	340
その他事業		12	145	132
合計		10,227	9,116	1,111

売上高 (単位:百万円未満切捨)

期別 区分		前事業年度	当事業年度	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	4,811	5,396	585
	土木工事	3,135	2,846	289
	計	7,946	8,243	296
環境事業		1,503	1,549	45
不動産事業		391	51	340
その他事業		12	145	132
合計		9,854	9,989	134

繰越高 (単位:百万円未満切捨)

期別 区分		前事業年度	当事業年度	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	3,219	1,845	1,373
	土木工事	1,087	1,668	580
	計	4,306	3,514	792
環境事業		257	177	80
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4,564	3,691	872

役員の変動(平成19年6月28日付)

下記の異動は、平成19年4月6日付にてすでに公表いたしております。

1. 退任取締役
鈴木 英雄(現 取締役経理担当)
川田 政勝(現 非常勤取締役)
2. 退任監査役
阿部 嘉文(現 常勤監査役)
3. 新任監査役候補
鈴木 英雄(現 取締役経理担当)

以上